

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月29日
【事業年度】	第32期（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社小田原機器
【英訳名】	ODAWARA AUTO-MACHINE MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津川 善夫
【本店の所在の場所】	神奈川県小田原市中町一丁目11番3号
【電話番号】	0465-23-0121
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 峯岸 正博
【最寄りの連絡場所】	神奈川県小田原市中町一丁目11番3号
【電話番号】	0465-23-0121
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 峯岸 正博
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第28期 平成18年12月	第29期 平成19年12月	第30期 平成20年12月	第31期 平成21年12月	第32期 平成22年12月
売上高 (千円)	3,721,772	4,505,052	6,108,931	3,196,474	2,126,566
経常利益 (千円)	689,761	895,602	1,061,951	183,820	96,182
当期純利益 (千円)	367,969	500,857	623,534	2,912	30,787
純資産額 (千円)	3,451,926	3,933,770	4,479,595	4,923,718	4,944,984
総資産額 (千円)	5,006,624	5,809,230	6,356,837	5,858,061	5,739,153
1株当たり純資産額 (円)	556,941.97	634,683.92	3,613.74	3,198.05	3,212.21
1株当たり当期純利益金額 (円)	61,043.42	80,809.48	503.01	1.97	20.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.0	67.7	70.5	84.1	86.2
自己資本利益率 (%)	11.3	13.6	14.8	0.1	0.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	589.8	44.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	439,535	354,510	1,289,741	624,161	497,555
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	57,732	58,642	102,320	1,074,608	113,986
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	82,776	16,422	51,639	422,735	55,590
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,111,951	2,391,397	3,527,179	2,251,144	2,579,123
従業員数 (人)	120	141	147	146	124
(外、平均臨時雇用者数)	(21)	(21)	(18)	(8)	(10)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第31期及び第32期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第28期、第29期及び第30期は新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3. 第30期以前の株価収益率については、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

4. 当社は、平成20年7月1日付で株式1株につき200株の分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第28期 平成18年12月	第29期 平成19年12月	第30期 平成20年12月	第31期 平成21年12月	第32期 平成22年12月
売上高 (千円)	3,658,469	4,470,320	6,102,889	3,194,954	2,126,566
経常利益 (千円)	647,142	865,855	1,048,539	285,074	149,339
当期純利益 (千円)	341,579	485,541	612,979	113,153	84,144
資本金 (千円)	69,500	69,500	69,500	319,250	319,250
発行済株式総数 (株)	6,198	6,198	1,239,600	1,539,600	1,539,600
純資産額 (千円)	3,279,297	3,745,827	4,281,096	4,835,461	4,910,084
総資産額 (千円)	4,831,429	5,601,805	6,126,272	5,744,087	5,671,995
1株当たり純資産額 (円)	529,089.70	604,360.64	3,453.61	3,140.73	3,189.53
1株当たり配当額 (円)	1,000	8,100	51	36	25
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	56,665.53	78,338.46	494.50	76.52	54.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.9	66.9	69.9	84.2	86.6
自己資本利益率 (%)	11.0	13.8	15.3	2.5	1.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	15.2	16.3
配当性向 (%)	1.8	10.3	10.3	49.0	45.7
従業員数 (人)	65	72	75	81	78
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第31期の1株当たり配当額には、上場記念配当30円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第31期及び第32期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第28期、第29期及び第30期は新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

4. 第30期以前の株価収益率については、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

5. 当社は、平成20年7月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。

2【沿革】

当社の前身は、現代表取締役社長の実父である津川正夫が、昭和25年10月15日に神奈川県小田原市に富士写真フィルム株式会社（現富士フィルムホールディングス株式会社）の下請け事業として、補修用機械部品製作や生産設備のメンテナンスを行う目的で設立した、有限会社小田原鉄工所であります。その後、東京方面からの受注を求めて、昭和26年に東京都品川区へ東京工場を開設したことで大手精密機械メーカーや油圧機械メーカーと関わり業容も拡大、昭和27年に株式会社小田原鉄工所へ改組いたしました。

昭和32年ごろから試作品設備や製造装置の製作を依頼される中で、設備製造の技術、油圧空圧制御設計のノウハウを取得し、自社で機械装置の設計開発ができるまでになりました。

当社の主力であるワンマンバス機器の開発製造に関する事業は、昭和40年代初頭より開始いたしました。当時の路線バスのワンマン化への移行をとらえ、神奈川県平塚市の神奈川中央交通株式会社の子会社で、ワンマンバス製品販売会社である湘南興業株式会社より委託を受け、紙に印刷する方式の「軟券式整理券発行機」を開発し生産したのが始まりであります。その後、昭和44年2月に湘南興業株式会社から営業権を買取り、設計、製造、販売の一貫体制が整いました。

昭和44年6月には機械設備、生産装置を担当する電装事業部とワンマンバス機器を担当する機器事業部の2部門に分かれ、2部門間で競争しつつ業績を進展させておりました。このような中で、昭和46年には運賃として投入した硬貨を両替用種銭として再利用する、当時の類似する他社製品にはない構造を持った「硬貨循環式運賃箱」を発売するなど、当社発展の基礎が築かれていきました。また、紙幣両替機も独自に開発し、この紙幣判別技術を運賃箱に応用した業界初の「紙幣自動両替機付き運賃箱」を昭和52年に発売いたしました。そのほかにも、自動券売機や銀行ATM用コインユニットを手がけ、紙幣、硬貨、カード関連の処理に特化した技術を蓄積していきました。

昭和54年10月、組織を効率的に運営することを目的に、株式会社小田原鉄工所は資本金20,000千円で株式会社小田原機器、資本金10,000千円で株式会社小田原エンジニアリングを設立し、機器事業部、電装事業部の営業権をそれぞれの会社に譲渡することにより、分社化いたしました。当社は株式会社小田原鉄工所から機器事業部の営業権を譲受け、従業員120名でワンマンバス機器関連の事業を引継ぎました。当社設立以降の主な変遷は以下のとおりであります。

年月	事項
昭和54年10月	資本金20,000千円で株式会社小田原機器を神奈川県小田原市に設立、株式会社小田原鉄工所から機器事業部の営業権譲渡を受ける
昭和56年6月	東京営業所を東京都港区に開設
昭和56年9月	仙台営業所を宮城県仙台市太白区に移転
昭和59年4月	大阪営業所を大阪府大阪市住之江区に移転、九州営業所を福岡県春日市に移転
昭和60年9月	寿工場を神奈川県小田原市寿町に新設
平成2年7月	本社工場を増改築
平成7年5月	寿工場を本社工場に統合
平成10年1月	九州営業所を福岡県福岡市博多区に移転し、西日本営業所に名称変更、 大阪営業所を関西営業所に名称変更
平成10年12月	広島営業所を閉鎖し、西日本営業所に統合
平成11年10月	内製化強化のため、神奈川県小田原市に100%子会社である株式会社オーバルテック（現連結子会社）を設立
平成13年7月	ISO14001認証取得
平成14年11月	ISO9001認証取得
平成15年3月	株式会社オーバルテック本社工場を神奈川県小田原市扇町に新設
平成16年6月	本社工場を改築
平成17年12月	株式会社小田原鉄工所より本社土地建物等を取得
平成21年3月	ジャスダック証券取引所へ株式を上場
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）へ株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所（JASDAQ市場）、同取引所へラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）へ株式を上場

3【事業の内容】

当社グループは、製品の企画及び開発、販売、生産管理並びに品質管理等を担当する当社（株式会社小田原機器）と製品の製造及びメンテナンスサービスを担当する連結子会社の株式会社オーパルテックにより構成されております。

当社は、長年、バス運賃箱メーカーとして、本社内営業所を含む国内5箇所の営業所のほか、代理店契約を結んだ地域の有力な販売代理店を通じて、バス機器市場で全国的に事業を展開してまいりました。運賃箱や運賃箱用金庫等の運賃箱関連製品、非接触型ICカードやプリペイド式磁気カード等の電子マネーによる運賃精算に対応するためのカード機器関連製品といった「車載機器分野」の製品が主な製品となっております。また、「バス機器」と呼ばれる製品には「地上機器分野」の製品もあり、バス事業者の営業所等において、運賃箱用金庫から現金やカードの運賃精算データを集計する精算機等が、同分野における当社の主力製品となっております。特にバス運賃箱は、ユーザーとの取引関係を構築した後に、カード機器関連製品やその他のバス用機器等での取引に発展する側面があるなど、業績面だけでなく事業戦略面でも重要な位置づけにあると考えております。

また、バス運賃箱はバス運行に欠かせない車載機器ではありますが、その使用環境（振動、埃、寒暖の差、不安定な電源等）は厳しく、使用地域によってばらつきがあるほか、バス事業者ごとの異なる運賃体系（均一運賃/区間別運賃）等への対応も必要になります。したがってバス運賃箱の大半は、操作性はもとより、耐久性や機能性の面でも個別仕様となっております。

このようなことから、当社では、顧客単位のカスタム品の企画及び開発、製造を基本に据えて、独自技術にこだわり、主要ユニットをはじめ自社設計及び自社製造を第一に考えた「ものづくり」を展開しております。このような「ものづくり」の思想は営業部門にも浸透しており、顧客ニーズの把握や受注獲得に向けた提案営業だけでなく、技術部門と一体となったカスタム仕様の検討、顧客との折衝を行っております。このことは、顧客満足度を高める点、コスト管理を徹底する点において、当社の強みの一つになっていると認識しております。

なお、運賃箱の多くは路線バスで利用されておりますが、一部に、ワンマン鉄道の運賃収受にも利用されております。当社においても、ワンマン鉄道車両用運賃箱等の販売実績を有しております。

以上のように、当社グループは路線バス用運賃箱関連をはじめとした製品の開発、製造、販売、メンテナンスサービスを一貫して行っており、事業の種類別では単一のセグメントに属しておりますので、「事業の内容」についてはセグメント別の開示は行っておりません。

（バス運賃収受の流れについて）

バスの運賃収受の特徴は、移動車両の中で行われることにあります。現金を使用する乗客は、乗車時に整理券を取り、降車時に現金及び整理券を運賃箱に投入します。カードを使用する乗客は、乗車時にカード機で使用カードの乗車登録を行い、降車時にはカード機で使用カードによる運賃精算を行います。

運賃箱に投入された現金は、整理券とともに運賃箱に装着された運賃箱用金庫に収納され、カード使用による運賃精算データは運賃箱用金庫に搭載されたメモリに記憶されます。なお、カード媒体の種類については、バス会社及び運行路線によって、プリペイド式磁気カードまたは非接触型ICカードのいずれかに限定されるケース、もしくは双方が使用できるケースがあります。

運賃箱用金庫は運行終了時に乗務員（運転手）によって運賃箱から抜き取られ、バス事業者の営業所に運ばれたのち、専用の精算装置に装着されます。精算装置によって、運賃箱用金庫に収納された現金や整理券は、券類と紙幣、硬貨に分類されたうえで金袋やコンテナに収納されます。この金袋やコンテナを金融機関に持ち込むことにより、現金はバス事業者の係員の手にいっさい触れることなく金融機関での入金が可能となります。また、運賃箱用金庫に記憶された運賃精算データは、精算装置が読み取り、接続している後方処理用パソコンのソフトウェアによってデータが処理され、帳票出力やデータ管理が行われます。

運賃箱用金庫の運賃箱への装着は、運行開始時に乗務員（運転手）によって行われます。

（1）運賃箱関連

当社の主力製品であります運賃箱と運賃箱用金庫及び運賃箱用ソフトウェアがこの分類に含まれます。更に、運賃箱は、乗客が投入した運賃を瞬時に計数して自動的に精算する機能（即時計数機能）の有無により、即時計数式運賃箱と汎用型運賃箱に分類することができます。

即時計数式運賃箱は、整理券のバーコードや各種カードの乗車情報から運賃を算出し、乗客が投入した運賃を瞬時に計数して自動的に精算できる機能を有しております。整理券発行機やカード関連機器、運賃表示器と連動させ、運賃箱単体というよりも運賃収受システムとして販売しております。

したがって、運賃箱が使用される路線が網の目のように複雑であればあるほど、乗降客数が多ければ多いほど、運賃収受業務の効率化という観点において、即時計数式運賃箱の機能はより効果的に発揮されることとなります。

当社はこの即時計数式運賃箱を、昭和61年に即時計数式運賃箱F A型として他社に先駆けて開発しており、その後も改良を重ねた結果、現在では従来のモデルを更に薄型・軽量化したタイプの即時計数式運賃箱を販売しておりま

す。なお、ワンマン鉄道用の運賃箱、ゲート式運賃箱もこの分類に含まれます。

製品・商品名	特徴
即時計数式運賃箱	整理券のバーコードや、カードの乗車情報から運賃を算出し、乗客が投入した運賃を瞬時に計数して自動的に精算する運賃箱です。整理券発行機、カード関連機器、運賃表示器などと連動させ、主にシステムで納入しております。また、乗客が運賃として投入した硬貨と券類のうち、硬貨を金種別に分類して収納し、両替用の種銭として使う機能を有するほか、つり銭払い出し機能を有するもの、バリアフリーに対応するスリム型等の製品があります。
汎用型運賃箱	即時計数機能を持たず、バス乗務員が目視により投入された運賃を確認する方式の運賃箱です。投入口の形状、目視窓の形状等、ユーザーごとの多様なニーズに適合させることが可能な汎用型の運賃箱です。乗客が運賃として投入した硬貨と券類のうち、硬貨を金種別に分類して収納し、両替用の種銭として使う機能を有しております。
運賃箱用金庫	即時計数式運賃箱用金庫は運賃箱に現金、券類とともに収納される運賃データ、乗降データ、カードによる精算データ等を記憶し、金庫を自動的に解錠したうえで、現金等を集計する精算装置を通して、管理用の端末にそれらのデータを転送する機能を有しております。即時計数式運賃箱用金庫、汎用型運賃箱用金庫とも、専用の解錠装置もしくは精算装置でのみ解錠することが可能であり、防犯面においても有効性を発揮しております。
運賃箱用ソフトウェア	運賃箱用の組込みソフトです。通常は機器と一体のため単独での取引は発生しませんが、紙幣の券面変更等必要に応じて、ソフトウェアの更新をする場合があります。

(2) カード機器関連

プリペイド式磁気カード、非接触ICカード等の電子マネーによる運賃精算に対応するための機器類及び当該機器用のソフトウェアがこの分類に含まれます。

適応するカードの種類に関係なく、カード機器は、使用カードの乗車登録を行う乗車口カード機、使用カードの運賃精算を行う精算用カード機、乗車登録と運賃精算の2つの機能を有する乗降兼用のカード機の3種類があります。乗降兼用のカード機は、乗降口が1箇所のバスに使用されるものであります。

当社グループにおけるカード機器関連は、昭和62年に磁気カードシステムを製品化したことに始まります。非接触ICカード機器に関しては、平成14年の長崎県下バス事業者5社局（当時）が全国で初めて相互利用できる共通ICバスカードを導入する際に注文を受け、事業としての拡大が本格化したしました。

これらカード機器類のほか、カード発券機、ICカード用チャージ機、窓口処理機等のバックヤード機能を有する機器類も手掛けております。

製品・商品名	特徴
磁気カード機器	カードの磁気情報（カードの種類や残額など）を読み書きし、乗車運賃をカードから減額するとともに、最終残額をカードの磁気面に書き込む車載機、及び磁気カード発券機、窓口処理機等、磁気カードのデータを読み書きする一連の機器類です。
非接触ICカード機器	急速に普及している電子マネーによる運賃精算に対応する一連の機器類です。カード機から電波を発信し、乗客ががざしたICカードからの電波の反射で、カードの運賃データを読み書きする車載機のほか、高額紙幣対応の車載型チャージ機、窓口処理機等の機器類があります。
カード機器用ソフトウェア	カード機器用の組込みソフトです。通常は機器と一体のため単独での取引は発生しませんが、運賃収受システムの変更やデバイスの変更等必要に応じて、ソフトウェアの更新をする場合があります。

(3) その他のバス用機器

車載機器分野の運賃収受系機器である整理券発行機のほか、地上機器分野の機器、当該機器用のソフトウェア並びに運賃収受システム全般を管理するソフトウェアがこの分類に含まれます。地上機器分野における主な製品は、収入管理系機器（精算装置）、接客系機器（定期券発行システム、データ処理機）となっております。

製品・商品名	特徴
整理券発行機	スタンプ式（インク印字式）とサーマル印字式（感熱印字式）があり、ロール紙にサーマル印字するタイプが主流となっております。サーマル印字式は券面にバーコードを印刷できるため、運賃箱でバーコードを読み取り、自動精算するためのシステム機器としても利用されます。
精算装置	バスの運行終了後、乗務員が運賃箱から取り出した金庫を営業所等で解錠する装置です。現金は計数したうえで収納し、必要に応じて金融機関への入金データを作成します。また、運賃データ、乗降データ、カードによる精算データ等を管理用端末に転送することにより、路線バスの運行管理における合理化、省力化に有効性を発揮します。バス事業者の営業所等に設置する機器については、ユーザーごとに設置条件、使用条件が異なるため、個別の要求に対応した製品を供給しております。
データ管理サーバー	営業所等で収集した各種データを一括管理するための精算装置管理サーバーです。運賃箱、整理券発行機、カード機器、精算装置等の運賃収受システムを一括管理することが可能であり、主に路線バス事業者の本社等、基幹部門に設置されます。また、精算装置から運賃箱用金庫を通して、基幹部門で更新した路線データを整理券発行機に反映させることも可能であります。
液晶運賃表示器	通常機能としての運賃表示や停留所名の案内のほか、宣伝広告などにも利用が可能であります。
ソフトウェア	本分類に含まれる機器類の組み込みソフトウェア及びカードシステムを導入しているユーザーの利用実績や他社間との決済データを管理するソフトウェア、定期券発行システムのソフトウェア等、運賃収受システム全般を管理するソフトウェアを自社開発しております。

(4) 部品・修理

アフターサービスとして製品の修理や仕様変更などの現地対応、保守用部品の販売を行っております。

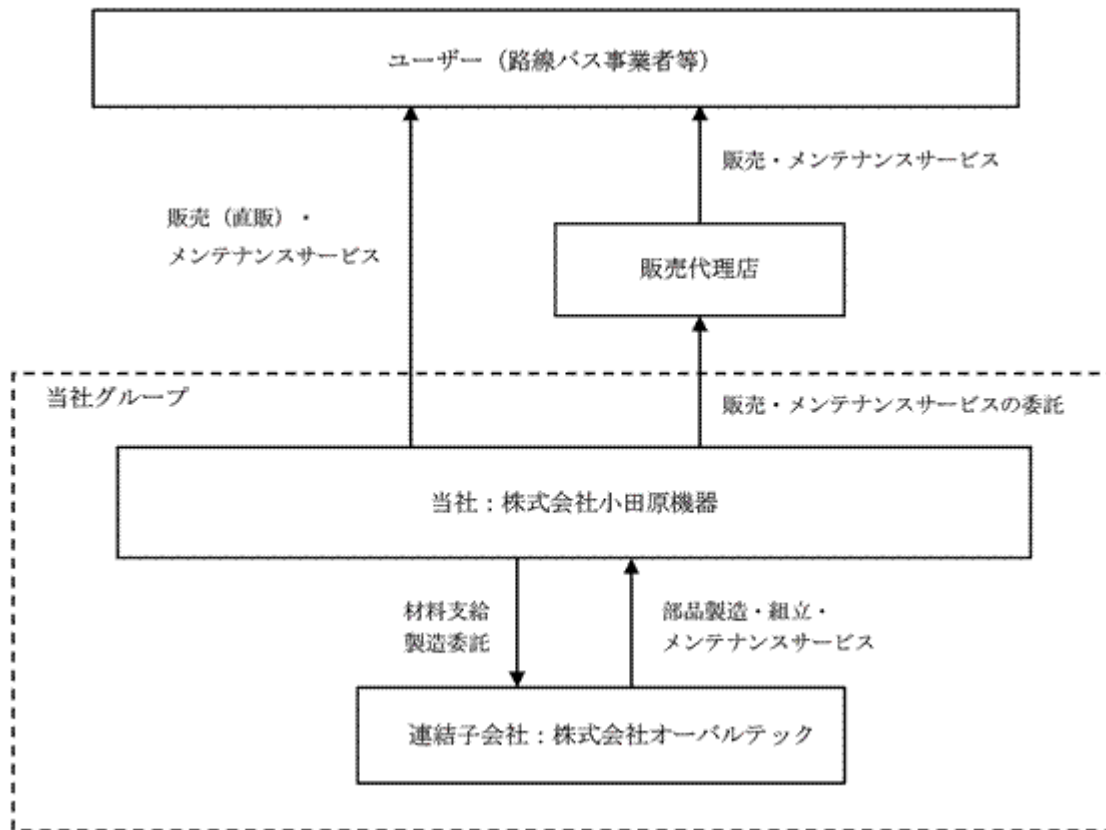
製品・商品名	特徴
部品	路線バス事業者の整備担当者が、当社製品の点検、整備を行うための消耗部品、保守用部品を販売しております。
修理	保証期間内の修理と保証期間を過ぎた機器の有償修理やオーバーホールを受注しております。また、アフターサービスとして、保守契約による出張定期点検も行っております。
その他	路線バス事業者が、利用客に販売する非接触ICカード、磁気カードを受注しております。また、データが何も入っていないカードにデータ等を書き込み、利用できる状態にしてユーザーに納入しております。

(5) 商品

製品・商品名	特徴
表示器関連	L E D式運賃表示器及び行先表示器を当社の仕様で委託生産し、販売しております。
消耗品	整理券発行機のロール紙を販売しております。

事業系統は下記の図のとおりです。

[事業系統図]



4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(株)オーバルテック	神奈川県 小田原市	10,000	ワンマンバス機器の製造、メンテナンスサービス	100.0	<ul style="list-style-type: none"> ・ 役員の兼任 8名 ・ 当社製品の部品製造、組立作業、修理及び出張点検作業 ・ リース債務の保証

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の名称を記載しております。
2. 株式会社オーバルテックは特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは路線バス用運賃収受関連製品の開発、製造、販売、アフターサービスを一貫して行っており、事業の種類別では単一のセグメントに属しております。従いまして、「従業員の状況」についてはセグメント別の開示は行っておりません。

部門別の従業員数は次のとおりであります。

平成22年12月31日現在

部門の名称	従業員数(人)
営業部門	16
技術部門	32
生産管理部門	24 (2)
組立製造部門	20 (5)
部品製作部門	7 (2)
メンテナンスサービス部門	13 (1)
全社(共通)	12
合計	124 (10)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(グループ外から当社グループへの出向者及び契約社員を含みます。)であり、臨時雇
用者数(パートタイマー、アルバイトを含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 従業員数が前連結会計年度末と比較して22名減少しておりますが、これは当社グループの従業員の退職による
ものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
78	36.8	10.5	4,480,961

- (注) 1. 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者、及び契約社員を含みます。)であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり特記事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な景気後退に底入れの気配が見え始め、一部では回復傾向が見られたものの、雇用情勢は依然として厳しく、個人消費の低迷や民間設備投資の停滞が続くなど、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの関連市場である路線バス業界においては、首都圏における非接触ICカードシステム導入に伴う設備投資はほぼ一巡し、地方におけるICカードシステム導入に伴う運賃箱の改修、代替需要への対応を中心に推移しました。

このような状況のもとで当社グループは、地方における非接触ICカードシステム導入に伴う設備投資案件の取り込みを行うだけでなく、「バス統合管理システム」の拡販を推進し、積極的な営業活動により当社製品のシェア拡大に努めてまいりました。

しかしながら、当連結会計年度においては、主要顧客であるバス事業者において設備投資の見送りや競争激化による入札案件の失注により、業績は低調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,126,566千円（前期比33.5%減）、営業利益は28,349千円（前期比83.2%減）、経常利益は96,182千円（前期比47.7%減）、当期純利益は30,787千円（前期比957.2%増）となりました。

なお、当社グループは路線バス用運賃収受関連製品の開発、製造、販売、アフターサービスを一貫して行っており、事業の種類別では単一のセグメントに属しておりますので、以降品目別の記載を行っております。品目別の販売の状況は次のとおりであります。

運賃箱関連

運賃箱関連の売上高は549,689千円（前期比45.8%減）となりました。主力製品である即時計数式運賃箱（FAN型（注1）及びFNS型（注2））の売上高は276,642千円（前期比58.9%減）となり、非接触ICカードシステム（PASMO）の導入に伴う設備投資需要が一巡した影響もあり、低調に推移いたしました。

カード機器関連

カード機器関連の売上高は399,727千円（前期比57.0%減）となりました。首都圏においてPASMO関連機器の売上が一巡したことにより、PASMO関連機器の売上高が100,435千円（前期比81.7%減）となり、低調に推移いたしました。

その他のバス用機器

その他のバス用機器の売上高は340,216千円（前期比4.3%減）となりました。液晶運賃表示器、音声合成装置及び行先表示器関連の売上が80,293千円と好調に推移いたしました。データ集計機器関連の売上が18,100千円（前期比80.7%減）となり、低調に推移いたしました。

部品・修理及び商品

部品・修理の売上高は726,144千円（前期比7.7%減）となりました。アフターサービス関連の売上は好調に推移いたしました。非接触ICカードシステム（PASMO）導入に伴う部品関連の需要が一巡した影響もあり、部品関連の売上が低調に推移いたしました。なお、売上高の内訳は部品340,847千円（前期比24.4%減）、修理385,296千円（前期比14.9%増）となっております。整理券用紙やLED式運賃表示器等の商品の売上高は110,788千円（前期比0.6%減）となりました。

（注1）FAN型運賃箱：昭和61年に開発した当社初の即時計数式運賃箱であるFAN型の処理速度を向上させ、後継機種として平成14年に発売した即時計数式運賃箱であります。

（注2）FNS型運賃箱：バス車内のバリアフリー化に対応するため、FAN型運賃箱と同等の性能を確保したうえで、筐体幅の薄型化（FAN型運賃箱比マイナス32mm）を実現した即時計数式運賃箱であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益を95,914千円計上したこと、売上債権の減少379,431千円、法人税等の還付額143,568千円及び有価証券の減少200,000千円により資金が増加いたしました。役員退職慰労引当金の減少129,421千円、投資有価証券の取得による支出161,789千円、定期預金の預入による支出590,000千円等の要因もあり、前連結会計年度末に比べ327,978千円増加し（前期は1,276,034千円の減少）、2,579,123千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は497,555千円（前期は624,161千円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を95,914千円計上したこと、売上債権の減少379,431千円及び法人税等の還付額143,568千円により資金が増加いたしました。役員退職慰労引当金の減少129,421千円、法人税等の支払いによる支出47,945千円の影響により、497,555千円の増加となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は113,986千円（前期は1,074,608千円の支出）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出590,000千円により資金が減少いたしました。定期預金の払戻による収入190,000千円、有価証券の減少による収入200,000千円の影響により、113,986千円の減少となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は55,590千円（前期は422,735千円の収入）となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出55,425千円の影響であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは路線バス用運賃収受関連製品の開発、製造、販売、アフターサービスを一貫して行っており、事業の種類別では単一のセグメントに属しております。従いまして、「生産、受注及び販売の状況」についてはセグメント別の開示は行っておりません。

当連結会計年度の生産実績を主要品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	前年同期比(%)
運賃箱関連(千円)	492,259	55.7
カード機器関連(千円)	417,932	56.8
その他のバス用機器(千円)	360,680	119.7
部品・修理(千円)	726,144	92.3
合計(千円)	1,997,017	73.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を主要品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
運賃箱関連(千円)	510,186	74.8	125,972	76.1
カード機器関連(千円)	310,246	58.0	67,739	43.1
その他のバス用機器(千円)	329,577	84.4	158,103	93.7
部品・修理(千円)	711,465	100.4	46,544	76.0
商品(千円)	109,402	97.6	9,406	87.2
合計(千円)	1,970,879	81.2	407,765	72.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を主要品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	前年同期比(%)
運賃箱関連(千円)	549,689	54.2
カード機器関連(千円)	399,727	43.0
その他のバス用機器(千円)	340,216	95.7
部品・修理(千円)	726,144	92.3
商品(千円)	110,788	99.4
合計(千円)	2,126,566	66.5

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
名古屋ガイドウェイバス株式会社	-	-	382,894	18.0
新和商事株式会社	336,571	10.5	-	-

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度について、当該割合が100分の10未満の相手先は記載を省略しております。

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、「開拓の精神で社会に奉仕する」をモットーに、バス機器事業を中心に、独自技術と自社設計・自社製造を重視した「ものづくり」を展開し、徹底したコスト管理により収益力を高めてまいりました。

当社製品の需要先であるバス業界は、首都圏における鉄道と路線バスのIC乗車券の相互利用サービス（PASM O）に伴う設備投資が一巡したことから、今後は、地方において非接触ICカードシステムの普及が進展する見通しですが、昨今の企業収益の悪化や輸送人員数の低迷に伴って設備投資の抑制も懸念されており、今後とも厳しい状況が予想されます。

しかしながら、バス業界においても様々な変化が確認されております。バス離れの原因となった定時性・速達性の低下を改善すべく、「バス専用レーン」の設置、「公共車両優先システム」（注1）の導入、「バスロケーションシステム」（注2）の普及等が進み、地方においては「デマンドバス」（注3）の試験的導入の動きも見られます。

以上のことから、当社グループでは、バス業界は、現在、厳しい状況にあるものの、バス輸送が持つ優位性（ルート設定の自由度、輸送力の高さ）を活かし、より利便性が高く、より多く利用される公共交通手段になるための変革期にあり、今後、バス機器に対しても、様々なニーズが顕在化する可能性があると考えております。「バス業界の進化を収益の源泉として、成長を実現する」を基本戦略に据え、対処すべき課題として以下の項目を掲げております。

（注1）公共車両優先システム：バス等の公共輸送機関の信号停止時間の短縮のために信号制御等を行い、運行における定時性の確保、公共輸送機関への利用転換の促進、利用者の利便性向上等を目的としたシステムであります。

（注2）バスロケーションシステム：無線通信やGPSなどを利用してバスの位置情報を収集し、バス停留所、携帯電話、インターネット等にバスの運行状況やバス停への接近情報を配信するシステムであります。

（注3）デマンドバス：利用者が予め電話や情報端末機や家庭用コンピュータなどでバス運行者に予約し、デマンド（要求）に応じて運行されるバスであります。

（1）コスト競争力の更なる強化

当社グループでは、製品毎に設定した目標原価率の実現に、技術部門、製造部門、営業部門が一体となって取り組み、多品種少量生産におけるコスト管理を徹底してまいりました。特に、製造部門では、生産子会社である株式会社オーバルテック設立以降、部門別採算管理実施による独立採算意識の向上、生産体制の整備、生産管理ノウハウの蓄積が進んでおります。しかしながら、燃料価格の不安定化の懸念等もあり、路線バス経営の環境は厳しさを増しております。安定的な受注の獲得、利益の確保を続けるためにはコスト競争力の更なる強化が課題であると考えております。

当社グループは、目標原価率を実現する有効手段となっている、独自技術の蓄積、自社設計・自社製造を第一に考えた「ものづくり」を積極的に推進するとともに、購買管理や作業計画管理の精度を向上させることで、原価管理の更なる強化にも取り組んでまいります。

（2）メンテナンスサービスの強化

当社グループの顧客であるバス会社側では、運賃箱等のバス車載機器に関して、修理を施しながら車両更新まで長期間使用したいという強いニーズがあります。当社グループでは、旧製品の技術承継や部材の確保に苦慮しながらも、可能な限りメンテナンスサービスの提供を続け、顧客との信頼関係を深めてまいりましたが、近年では、バス機器の機能拡充に伴い保守作業が困難化する一方で、バス会社側では整備員の高齢化や人手不足問題も出てきており、その強化は課題であると考えております。

当社グループは、サービス要員の育成制度の整備、多岐にわたるサービス活動を集約したデータベースの構築、インターネットを活用したメンテナンスサービス体制の確立を推進するとともに、一連のサービス活動で知り得た情報の収集に努め、技術部門との連携を図り製品開発にも役立ててまいります。

(3) 新製品開発力の強化と「バス統合管理システム」の拡販

当社グループは、バス事業者の悩みや要望に的確に応える製品の開発により、顧客基盤を拡充させてまいりましたが、依然としてバス運行に係る省人化・効率化ニーズは根強く、より利便性を高めるためのニーズも強まってくると考えており、新製品開発力の強化は重要課題であると認識しております。

このような認識の下、当社グループは、「バス統合管理システム」を開発し、受注の獲得に至っております。「バス統合管理システム」は、運賃箱に制御部を設けて情報端末化することで、行先表示器、運賃表示器、停名案内用表示器、音声案内装置等の各種機器を統合的に管理するシステムであります。当社システムの特徴は、各種機器の制御に必要なデータの更新を、メモリが組み込まれた運賃箱用金庫を介して行うことにあります。

現在、運賃改定、停留所の新設・改廃、路線の変更は、その都度、夜間・深夜に、対象となる全ての車両及び機器のデータ更新が行われています。当社では、「バス統合管理システム」の導入により、運賃箱用金庫を運賃箱に設置するという運転手の日常業務の中で上記の作業を済ませることができ、更には、煩雑な作業がネックとなっていた停留所の新設・改廃や路線変更等にも柔軟に対応できるようになると期待しております。

当社開発製品である「バス統合モジュール」と併せ、LCD式運賃表示器を使ったバスインターネット広告の配信も考えられ、更にはドライブレコーダー等の機器と接続し、バス運行の安全性・利便性・経済性の向上を図ることも考えられます。システムであるが故に拡張性が高く、取り扱い品目の拡大にも結びつくと期待しております。

「バス業界の進化を収益の源泉として、成長を実現する」を基本戦略に掲げる当社グループは、「バス統合管理システム」の拡販に積極的に取り組んでまいります。

(4) 新たな事業領域への進出

当社グループには、自動券売機や銀行ATM用コインユニットを手掛けた実績がありますが、大手企業との競争激化や十分な採算性の確保が難しかったことから、現在では、ほとんど手掛けておりません。また、当社グループの取引先は、鉄道事業者も一部含まれておりますが、大半がバス業界向けとなっております。

当社グループは、より安定感のある事業構造を構築する観点から、新たな事業領域への進出も重要であると認識しております。

新たな事業領域の進出に当たっては、対象市場がニッチであっても、当社グループのバス機器事業との相乗効果が見込める分野、当社グループの技術力が活用できる分野等の諸点を検討し、決定してまいり所存であります。

(5) 優秀な人材の確保と人材の育成

バス業界特有の厳しい使用環境を熟知している人材の存在、機械設計・電子回路設計・プログラム設計・システム開発の各技術の自社保有が、当社グループの新製品開発力に寄与しているものと考えております。

当社グループは、技術系社員を中心に、優秀な人材の確保と人材の育成が重要であると認識しており、即戦力となる人材を中途採用するとともに新規採用を継続的に行い、独自の設計思想を追求できるよう、人材の育成に努めてまいります。

(6) 経営基盤の強化

前述の課題に的確に対処し、経営基盤を強化するために、内部管理体制の充実は不可欠であると考えております。法令遵守は当然のこととして、社内諸規程を厳格に運用することにより内部牽制を有効に機能させ、経営基盤に影響を及ぼす事態の発生を未然に防止するため、実効性のある内部監査を実施してまいります。加えて、財務報告に係る内部統制システムを適切に構築、運営することによって、経営の透明性と健全性を確保し、社会的信頼を持続するよう努めてまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開及び財務状況等に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また当社グループでコントロールできない外部要因や必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の予防及び発生時の対応に努力する所存であります。当社株式に関する投資判断、当社グループの経営状況及び将来の事業についての判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスク全てを網羅するものではありません。

(1) 特需による業績変動リスク

当社グループは路線バス用運賃収受関連製品の開発、製造、販売、アフターサービスを一貫して行っておりますが、新紙幣の発行、非接触型ICカードの普及等運賃決済手段の多様化、また、国及び地方公共団体から路線バス事業者に交付される補助金の交付等に伴って、一時的な特需が発生することがあります。具体的な事例として、平成16年11月の新紙幣発行に伴い、運賃箱の改造等の特需が発生し、運賃箱改造に係る受注が大幅に増加いたしました。また、平成19年3月より首都圏でサービスが開始された、鉄道と路線バスのIC乗車券の相互利用サービス(PASMO)に付随して、PASMO関連機器の特需が発生いたしました。

当社グループでは、バス事業者の省力化に資するような新製品としてバス統合管理システムの拡販を図るなど、安定した受注を確保することとしておりますが、今後も同様に一時的な特需が発生する可能性があり、当該特需の発生中と収束後は、当社グループの業績及び財務状況が大きく変動する可能性があります。

(2) バス業界への依存について

当社グループの主な需要先は、大都市圏の公営の路線バス事業者をはじめとする全国の公営、民営の交通機関であります。これら公共交通機関のワンマンバスの車両数は、ここ数年横ばいに推移しているものの、車両数が減少に転じた場合や、バス事業者の業績が低迷した場合には、設備投資が抑えられるなど、代替需要の減退により受注が減少し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、各バス事業者によって機器の更新時期が異なることから、一事業年度において少数の販売先に売上が集中するなど、売上が特定の販売先に依存する傾向があります。これら特定の販売先からの受注獲得状況によっては、当社グループの業績及び財務状況が大きく変動する可能性があります。

(3) 入札制度による業績予想変動リスク

当社グループの主な需要先である公営の路線バス事業者の受注は、競争入札制度で行われております。入札制度が大きく変更されたり、他社がより廉価な価格で入札してくる場合などにおいては、受注の機会損失の可能性及び入札価格が著しく低下する可能性があります。また、「(2) バス業界への依存について」に記載のとおり、一事業年度における売上が入札案件に係る特定の販売先に依存する場合、受注獲得状況によっては、当社グループの業績及び財務状況が大きく変動する可能性があります。

(4) 新製品開発力

当社グループは長年の経験と技術で、運賃収受システムの開発に注力し、顧客のニーズを満たした製品を市場に供給してまいりました。引続きお客様に喜ばれ信頼される「ものづくり」を継続していく所存ですが、当社グループによる新規の提案、製品企画を継続するためには、保有技術に加え、最新技術に即応することが必要となります。今後、新製品や新技術への投資に必要な資金と優秀な人材を十分に確保できない場合、技術力が低下し、顧客ニーズを満たす製品の供給が出来なくなることによって、当社製品の需要が減少するなど、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 競合のリスク

当社グループでは、顧客のニーズを先取りした製品を提供することで差別化を図る一方、子会社の株式会社オーバルテックを中心とした効率的な生産体制の構築に努めてまいりました。しかしながら、競争入札による販売単価の下落や、客先からの厳しい値下げ要求等、経営環境の厳しさは年々増しております。

当社グループでは、製造原価低減のために適宜設計変更を実施しているほか、部材購入方法の見直し等により仕入価格の低減を図るなど、低コストオペレーションの実施により、コスト競争力の維持向上に努めております。しかしながら、競合が激化し、相対的にコスト競争力が低下した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料価格の変動について

当社グループが使用する加工部品の多くは鉄、ステンレスの薄板、棒材等から製作されております。これらの市場価格の変動に伴い、製品の原価が影響を受けることとなります。この原価の増加分を製品価格に転嫁できない場合、あるいは当社作業工程等の改善等で吸収できない場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 電子部品の安定的な確保

プリント基板に使用されております電子部品は、製品サイクルの早さに起因して、陳腐化等による販売中止や、同じ部品を使う他のメーカー等との競合で入手が困難となることがあります。当社グループでは複数の入手ルートを確認する等の対応により、電子部品の安定的な調達に努めておりますが、当該電子部品の入手が出来ない、もしくは代替品がない等、既存の設計に合致する部品の供給が滞った場合、基板の改版（基板の新規設計）と、実装後の稼働テストに多くの時間が必要となり、結果的に顧客の要求する納期に対応できなくなる可能性が生じます。

(8) 地震など災害事故

当社グループの本社と工場は神奈川県西部に所在し、当該地域は今後において発生が危惧されている東海地震、南関東地震などの該当地域にあります。安全を考慮して平成16年に工場の耐震診断を行い、旧社屋にあたる部分の建替えを行いました。しかしながら災害事故発生時には、設備の復旧に伴う費用の発生や、生産設備の損傷によって生産能力が縮小し売上が減少するなど、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 製造物責任のリスク

当社グループではISO9001を取得するなど、品質管理体制を徹底することにより、高品質の製品づくりに努めております。しかしながら、当社製品に係る予期せぬ事故等で、顧客からの重大なクレームや製造物責任法に関係する訴訟を受ける可能性があるほか、バス業界に広く認知されている当社グループの企業イメージが悪化する可能性があります。更に当社製品の責任に帰すべき過失が認められた場合、その対応のための費用が発生することが考えられます。当社では製造物賠償責任保険に加入しておりますが、製造物責任に付随して発生した損失を十分にカバー出来ない場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 知的財産権に関するリスク

当社グループでは、独自の技術を保護するため、必要な知的財産権の申請を行っておりますが、第三者がその技術を模倣または参考にして類似製品を生産、販売した場合には、当社製品の優位性が損なわれ売上高が減少するなど当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは製品開発の各段階で、知的財産の調査を実施しておりますが、当社グループが他人の知的財産権を犯した場合には、訴訟に発展する虞があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

(1) 研究開発活動

当社グループにおける研究開発活動は、バスの省エネルギー化の一環としてのバス小型化に対応する「省資源化」、少子化及び高齢化に対応した「省力化」による「ユーザーへの貢献」及びバス利用客への「サービス向上」を基本方針としており、当該方針に則って製品の開発、改良を進めております。

研究開発活動は、当社の技術部が担当し、新製品・新技術の開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発の成果は以下のとおりであります。

- ・ ネットワーク型運賃箱

無線通信ユビキタスマジュールを搭載したネットワーク対応の運賃箱であります。従来の運賃箱は、運賃収受が主体でありましたが、当該運賃箱は乗車予約等のIT機能を主体としております。国土交通省の交通基本法（案）に謳われた「移動権の保障」、「低炭素化推進」、「地域の活性化」の対応を目指し、デマンド交通への応用等を可能とする運賃箱を開発いたしました。

- ・ 常時記録型ドライブレコーダ

交通機関の障害監視、安全運転教育、バス利用客の安全性の確保、バス事業者様の環境対応等の運行管理手段として、常時記録方式のドライブレコーダを開発いたしました。

また、今後の研究開発につきましては以下の課題に取り組んでまいります。

- ・ バス統合管理システム

バスの運用に必要な各種データ、並びにバスでの運用実績データの一元管理システムを開発いたしました。昨今の社会状況より少子化及び高齢化への対応策として、当システムの改良を図り劇的な省力化を目指した製品を開発いたします。

- ・ IC・磁気カード搭載型簡易運賃箱

路線バスの小型化やバスの乗合タクシー化への対応として、IC・磁気カード精算に特化した超小型運賃箱を開発し、移動権の保障と省エネルギー化を目指した製品を開発いたします。

- ・ バス市場以外の新製品開発

磁気カード、ICカード、硬貨識別等の当社保有技術を活用して、バス事業以外の分野で使用する磁気カードシステム、ICカードシステム、硬貨計数システムを開発いたします。

(2) 研究開発の体制

研究開発の体制は、当社製品の特徴から、メカ（機構設計・回路設計）、ソフト（プログラム設計）を切り離すことが出来ないため、これらの担当者が共同で開発に携わる「プロジェクト制」としております。プロジェクトでは基本構想から試作、製品レビュー、動作検証と妥当性確認、納入後の確認まで一貫して行い、最終段階の検証は品質管理担当部署と連携して行い、得られた情報を技術開発のノウハウとしております。平成22年12月末現在、技術部員は当社の社員数78名中32名を占め、研究開発型企業の一員として自負と自覚をもって開発に取り組んでおります。

(3) 研究開発費の総額

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の金額は、47,510千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成においては、経営者による会計上の見積りを行っております。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。また、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

資産

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて131,867千円減少し、3,977,037千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が365,514千円減少したことに加えて、未収還付法人税等が115,922千円減少したことにより資産が減少いたしました。有価証券が384,471千円増加した影響により、131,867千円の減少となっております。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて12,959千円増加し、1,762,115千円となりました。これは主に、投資有価証券が139,626千円増加したことにより資産が増加いたしました。繰延税金資産が82,432千円減少したこと等の影響により、12,959千円の増加となっております。

負債

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて22,248千円減少し、524,509千円となりました。これは主に、その他の流動負債が19,202千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて117,925千円減少し、269,658千円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金が129,421千円減少したことによるものであります。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて21,266千円増加し、4,944,984千円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が46,068千円増加したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は2,126,566千円（前期比33.5%減、1,069,907千円の減少）となりました。当連結会計年度においては、主要顧客であるバス事業者の設備投資の見送りや競争激化による入札案件の失注により、売上高が大幅に減少いたしました。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は626,283千円（前期比31.7%減、291,028千円の減少）となりました。前述のとおり、売上高の大幅な減少に伴って、売上総利益は前年同期を大幅に下回りました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は96,182千円（前期比47.7%減、87,637千円の減少）となりました。販売費及び一般管理費の圧縮に努め、前年同期に比べ150,558千円減少しましたが、前述のとおり売上総利益が減少した結果、経常利益は前年同期に比べ減少いたしました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は30,787千円（前期比957.2%増、27,875千円の増加）となりました。前述のとおり、経常利益は前年同期と比べ減少しましたが、前連結会計年度において当社グループで繰延税金資産を取り崩した影響もあり、当期純利益は前年同期に比べ増加いたしました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率（％）	84.1	86.2
時価ベースの自己資本比率（％）	30.5	23.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	-	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	-	318.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

（注）1．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2．株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3．営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4．平成21年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、重要な設備投資は行っておりません。

なお、重要な設備の売却は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額				
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)
研修施設 (神奈川県小田原市)	ワンマンバス 機器の製造販 売事業	宿泊施設 (研修用)	14,903	-	6,656 (35.87)	-	21,559

2【主要な設備の状況】

当社グループは路線バス用運賃収受関連製品の開発、製造、販売、アフターサービスを一貫して行っており、事業の種類別では単一のセグメントに属しております。従いまして、「設備の状況」についてはセグメント別の開示は行っておりません。

(1) 提出会社

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員 数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社工場 (神奈川県小田原市)	ワンマンバ ス機器の製 造販売事業	本社・工場	166,915	2,869	210,000 (1,524.60)	38,838	418,623	70
仙台営業所 (宮城県仙台市太白区)	"	事務所	465	-	19,990 (326.13)	168	20,623	1
西日本営業所 (福岡県福岡市博多区)	"	事務所	8,429	-	7,981 (82.20)	27	16,437	3
関西営業所 (大阪府大阪市住之江区)	"	事務所	451	-	- (-)	45	497	3
東京営業所 (東京都港区)	"	事務所	245	-	- (-)	16	262	1

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他の内訳は、工具、器具及び備品であります。

3. リース契約により設備を賃借しておりますが、内容の重要性が乏しくまた契約1件当たりの金額が少額のため、記載を省略しております。

(2) 国内子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)オーバルテック	本社工場 (神奈川県小田原市)	ワンマンバス機器の製造事業	生産設備	91	6,358	- (-) [1,026.56]	1,320	7,770	46 (10)

- (注) 1. 上記のうち、土地と建物は当社が小田原報徳自動車株式会社より月額1,040千円で借り上げ、株式会社オーバルテックに月額1,600千円で賃貸しているものであります。なお、土地の [] は外数であり、賃借している面積であります。
2. 臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイトを含みます。)は、年間の平均人員を() 外数で記載しております。
3. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
(株)オーバルテック	本社工場 (神奈川県小田原市)	ワンマンバス機器の製造事業	CNC自動旋盤、スポット溶接機等 (リース)	5,527

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、生産計画や生産効率を総合的に勘案し、継続的に更新を実施しております。子会社である株式会社オーバルテックにおきましては、当社の決裁を得て実施しております。

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設に関する計画はありません。なお、計画しておりました工場一元化のための設備投資については、平成21年12月11日開催の取締役会において、経済環境の悪化に伴い、計画を一時凍結する旨決議しております。

(2) 重要な改修

重要な改修に関する計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,539,600	1,539,600	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	1単元の株式数は、100株であります。完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
計	1,539,600	1,539,600	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年11月13日臨時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数(個)	32	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,400(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,500(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年12月1日 至平成23年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,500 資本組入額 1,250	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

(注) 1. 株式の内容は「(1) 株式の総数等 発行済株式」の内容と同一であります。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものであります。

但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てております。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

3. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものであります。

4. 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

(1) 新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時において当社の役員または従業員いずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限っております。但し、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではありません。

(2) 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができるものであります。

(3) その他の条件は、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによるものであります。

5. 組織再編成に際して定める契約書または計画書等の条件にしたがって、以下に定める会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編成の比率に応じて、以下に定める会社の新株予約権を交付するものであります。

(1) 合併（当社が消滅する場合に限る）

合併後存続する株式会社または合併により設立する会社

(2) 吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

(3) 新設分割

新設分割により設立する株式会社

(4) 株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

(5) 株式移転

株式移転により設立する株式会社

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年8月8日 (注)1	4,000	6,000	-	20,000	-	-
平成18年11月10日 (注)2	198	6,198	49,500	69,500	49,500	49,500
平成20年7月1日 (注)3	1,233,402	1,239,600	-	69,500	-	49,500
平成21年3月16日 (注)4	300,000	1,539,600	249,750	319,250	249,750	299,250

(注)1. 平成18年7月24日開催の取締役会決議に基づき、平成18年8月8日付で普通株式1株につき3株に分割したため、発行済株式総数が4,000株増加しております。

2. 有償第三者割当

発行株式数 198株 発行価格 500,000円 資本組入額 250,000円

割当先及び割当数 小田原機器社員持株会 36株、(株)横浜銀行 25株、(株)三菱東京UFJ銀行 20株、(株)静岡銀行 20株、さがみ信用金庫 15株、京成バス(株) 10株、神奈川中央交通(株) 10株、箱根登山バス(株) 10株、秋田中央交通(株) 10株、北海道アトラス(株) 10株、新和商事(株) 10株、(株)井浦商会 10株、東北電波(株) 6株、ユニヴァーサル商事(株) 6株

3. 平成20年6月12日開催の取締役会決議に基づき、平成20年7月1日付で普通株式1株につき200株に分割したため、発行済株式総数が1,233,402株増加しております。

4. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,800円

引受価額 1,665円

資本組入額 832.50円

払込金総額 499,500千円

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	9	23	4	-	949	992	-
所有株式数(単元)	-	623	303	2,033	113	-	12,318	15,390	600
所有株式数の割合(%)	-	4.1	2.0	13.2	0.7	-	80.0	100.0	-

(注) 自己株式164株は、「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」64株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
津川 善夫	神奈川県小田原市	581,400	37.8
株式会社小田原鉄工所	東京都町田市つくし野二丁目16-15	179,400	11.7
小田原機器社員持株会	神奈川県小田原市中町一丁目11-3	91,300	5.9
上坂 徹太郎	静岡県熱海市	60,000	3.9
津川 高行	東京都町田市	58,200	3.8
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	45,500	3.0
重田 康光	東京都港区	28,200	1.8
川嶋 良久	神奈川県小田原市	24,000	1.6
高橋 弘	静岡県熱海市	20,000	1.3
麻生 雅良	神奈川県小田原市	15,000	1.0
佐藤 誠	神奈川県南足柄市	15,000	1.0
峯岸 正博	神奈川県小田原市	15,000	1.0
計	-	1,133,000	73.6

(注) 上記、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,538,900	15,389	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	1,539,600	-	-
総株主の議決権	-	15,389	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれています。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 小田原機器	小田原市中町 一丁目11番3号	100	-	100	0.01
計	-	100	-	100	0.01

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、ストック・オプション制度を採用しております。当該制度は会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行するものであり、当該制度の内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成18年11月13日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 2名 当社従業員 10名 当社子会社従業員 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上

新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

- (注) 1. 取締役1名、監査役1名の退任及び従業員2名の退職により8個失権しております。
2. 決議当時の監査役2名のうち1名は平成19年6月11日付で退任、他1名は平成19年8月1日付で総務部長へ就任しておりますので、現任の監査役は新株予約権を有しておりません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	164	164,530
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	164	-	164	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した剰余金の配当を継続して実施していくことを基本方針としております。なお、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

配当の決定機関は、期末配当については株主総会ですが、中間配当については取締役会の決議により、会社法第454条第5項に定める剰余金の中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

配当を実施するにあたっては配当性向を重要な指標とし、毎期20%の配当性向を確保することを目標としておりましたが、平成23年12月期以降につきましては、株主の皆様に対するさらなる利益還元を行うこととし、配当性向30%を確保することを新しい目標としてまいります。加えて、業績にかかわらず安定配当部分として25円の配当を設けることといたします。これにより、連結当期純利益の30%が安定配当部分の総額を下回った場合は、安定配当部分のみ配当し、連結当期純利益の30%が安定配当部分の総額を上回った場合は、安定配当部分に業績連動部分も含めて、連結当期純利益の30%を配当することといたします。

平成22年12月期の配当につきましては、平成23年3月29日開催の定時株主総会決議において、上記方針に基づき、1株当たり25円の配当を実施いたしました。この結果、当事業年度の配当総額は38,485千円、配当性向は45.7%となりました。また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化と今後の事業展開への備えとして活用していくこととしております。

次期の配当につきましても、引き続き上記方針に基づき実施する予定であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	-	-	-	1,830	1,229
最低(円)	-	-	-	1,160	870

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

なお、平成21年3月16日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,147	1,130	1,069	1,050	904	925
最低(円)	1,037	1,000	995	900	870	870

(注) 最高・最低株価は、平成22年7月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		津川 善夫	昭和22年6月24日生	昭和45年4月 沖ユニバック㈱入社 昭和52年3月 ㈱小田原鉄工所入社 昭和54年10月 当社専務取締役 昭和61年4月 代表取締役専務 平成2年3月 代表取締役社長(現任) 平成11年10月 ㈱オーバルテック取締役会長 平成13年6月 ㈱市丸技研取締役 平成18年3月 ㈱オーバルテック取締役 平成22年3月 ㈱オーバルテック代表取締役社長(現任)	(注)2	581,400
常務取締役	生産管理部長	入山 圭司	昭和26年7月7日生	昭和50年4月 ㈱小田原鉄工所入社 平成2年10月 当社技術部機械設計課長 平成9年4月 製造部計画課長 平成15年4月 技術部次長 平成17年4月 生産管理部長 平成20年3月 取締役生産管理部長 ㈱オーバルテック取締役(現任) 平成22年1月 常務取締役生産管理部長(現任)	(注)2	12,000
取締役	技術部長	佐藤 誠	昭和23年7月19日生	昭和40年3月 ㈱小田原鉄工所入社 昭和57年2月 当社技術部電気設計課長 平成2年10月 技術部長 平成18年3月 取締役技術部長(現任) ㈱オーバルテック取締役(現任)	(注)2	15,000
取締役	経理部長	峯岸 正博	昭和23年3月25日生	昭和46年5月 ㈱小田原鉄工所入社 昭和56年7月 当社総務部経理課長 平成7年3月 総務部次長 平成9年4月 製造部次長 平成10年4月 総務部長 平成11年10月 ㈱オーバルテック取締役(現任) 平成18年3月 取締役総務部長 平成19年8月 取締役経理部長(現任)	(注)2	15,000
取締役	営業部長	内藤 宏	昭和42年3月8日生	平成元年4月 当社入社 平成7年3月 営業部営業一課グループ長 平成13年4月 製造部製造課第一グループ長 平成14年4月 営業部業務課グループ長 平成18年1月 営業部エリアマネージャー 平成19年10月 営業部長 平成20年3月 取締役営業部長(現任) ㈱オーバルテック取締役(現任)	(注)2	1,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役		中村 孝	昭和24年5月28日生	昭和48年4月 ㈱横浜銀行入行 平成4年7月 同行中央林間支店長 平成9年2月 同行たまプラザ支店長 平成15年2月 ㈱バンクカードサービス事務システム部長 平成18年7月 横浜振興㈱駐車場事業部長 平成19年6月 当社監査役(現任) ㈱オーバルテック監査役(現任)	(注)3	-
監査役		相原 勇治	昭和15年8月12日生	昭和34年3月 ヤギシタ電機㈱入社 昭和36年12月 足柄信用金庫入庫 昭和50年10月 同金庫本店長 平成3年5月 同金庫理事 平成4年9月 さがみ信用金庫理事(小田原信用金庫と合併) 平成17年6月 同金庫非常勤監事 平成19年3月 当社監査役(現任) ㈱オーバルテック監査役(現任)	(注)3	-
監査役		熊谷 輝美	昭和38年1月22日生	昭和61年4月 日本通運㈱入社 平成4年10月 中央新光監査法人(その後みず監査法人となり自主解散)入所 平成8年4月 公認会計士登録 平成16年2月 税理士登録 熊谷公認会計士・税理士事務所開設(現任) 平成19年4月 光アカウンティング㈱代表取締役(現任) 平成20年3月 当社監査役(現任) ㈱オーバルテック監査役(現任) 平成21年3月 爽監査法人社員(現任)	(注)3	-
計						625,000

- (注) 1. 監査役 中村孝、相原勇治及び熊谷輝美は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成22年3月30日から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のときまでであります。
3. 平成20年6月30日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のときまでであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制

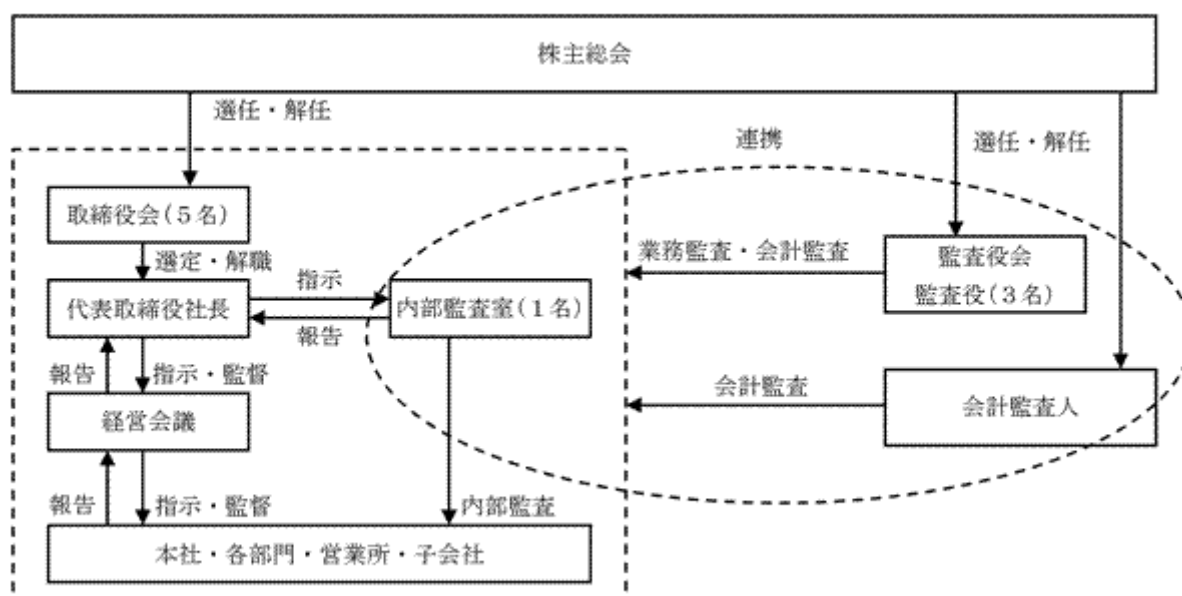
企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、取締役5名で構成されており、会社の経営上の意志決定機関として、取締役会規程に則って、経営方針や事業計画など重要事項の審議及び意思決定を行うほか、取締役による職務執行を監督しております。取締役会は、毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて随時開催しております。

当社は監査役会設置会社であり、監査役3名（うち常勤監査役1名）で構成され、監査役間の情報交換を緊密に行うよう努めております。監査役会は毎月1回定期的に開催され、監査方針及び監査計画の策定、監査役監査調査書の報告等、監査役監査に関わる事項を監査役間で議論し、監査の精度向上に努めております。また、常勤監査役は経営会議等の重要な会議に出席し、業務内容の聴取や重要な決裁書類の閲覧等を通じて当社の業務執行状況を常に監査できる体制となっております。

なお、会計監査人として新日本有限監査法人を選任しており、定期的な監査のほか会計上随時確認を行う等、適正な会計処理に努めております。その他必要に応じて顧問弁護士及び顧問税理士に助言を求め、健全な企業活動の運営をはかっております。

当社の経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の組織図は以下のとおりであります。



企業統治体制を採用する理由

当社は社外監査役3名を選任することにより、多角的な視点から意見・提言により、外部の視点を取り入れ、経営に活かしております。また、社外監査役による取締役の業務執行に対する監査機能により、業務執行に対してガバナンスが機能されることから現状の体制を採用しております。

内部統制システムの整備状況

当社の取締役会は、法令遵守による企業運営の適正化及び内部統制関連法令に対応するため、内部統制システム構築の基本方針を決議し、代表取締役の指示のもと内部統制システム構築に取り組んでおります。また、本システムが適正に機能し、運用が継続されるように評価及び是正を行っております。

リスク管理体制の整備

当社のリスク管理体制は、経営に重大な影響を及ぼす様々なリスクを未然に防止するため、取締役会や各種会議、各部門でのミーティング等を通じて、経営方針に基づく業務活動全般について進捗状況をチェックするとともに、法令及び社内規程の変更点等を周知しております。

また、会社に損害を及ぼす様々なリスクについて、事前に識別、分析、評価及びその対処方法を検討するため「リスク管理委員会」を設置しており、リスクに対する具体的な対処方法及び管理の体制等について定めた「リスク管理規程」に沿って適切なリスク管理体制を整備しております。加えて、緊急時、会社に損害、損失等が発生しつつある状況においては、その状況からすみやかに脱却することを目的として、代表取締役を本部長とする「危機管理本部」を設置しております。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役直轄の組織である内部監査室（1名）が担当部署となり、内部監査規程に基づいて計画的に実施しております。内部監査担当者は年間監査計画に基づき、往査によって監査を実施しており、網羅的、効率的な内部監査の実施に努めております。

監査役監査につきましては、監査役3名で実施されております。なお、監査役3名のうち1名は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。監査活動は、監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会や経営会議等の重要会議への出席、重要書類等の検証、業務状況の調査などを通じ取締役の職務遂行の監査を行っています。

監査役会は監査の質的向上及び効率化並びにコーポレート・ガバナンスの充実・強化への寄与を目的として会計監査人との間で相互の監査計画・監査の実施状況及び結果その他監査上の重要事項について積極的に情報

交換を行う等、連携強化をはかっております。また、内部監査室との間で定期的に会合を持ち、内部統制及びコンプライアンスに関する意見交換を行い、連携をはかっております。

(3) 社外取締役及び社外監査役

コーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能及び役割

当社は、社外監査役を3名選任しております。

社外監査役中村孝氏は、長年にわたり金融業に携わった豊富な経験と知識から監査に適任と判断し選任しております。また、常勤監査役として常時出社し日々の監査業務にあっております。社外監査役相原勇治氏は、長年にわたり金融業に携わった豊富な経験と知識による監査の実効性向上を図るため選任しております。社外監査役熊谷輝美氏は、公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、公認会計士の視点から監査の実効性向上を図るため選任しております。

会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する考え方

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と取締役の職務執行を監督する取締役会に対し、監査役3名中3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

(4) 役員報酬の内容（平成22年12月期）

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	66,031	55,610	-	-	10,421	7
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	14,376	13,356	-	-	1,020	3

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成20年3月28日開催の第29期定期株主総会において、年額150,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議しております。

2. 監査役の報酬限度額は、平成18年3月24日開催の第27期定期株主総会において、年額20,000千円以内と決議しております。

3. 子会社の役員を兼務する取締役1名については、平成22年3月まで子会社から報酬を支給しております。

4. 社外取締役は選任しておりません。

役員ごとの役員報酬等

報酬等の総額が1億円以上の役員がないため記載を省略しております。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額（千円）	対象となる役員の員数（人）	内容
21,705	4	部門長等の使用人としての給与であります。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

(5) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	長田 清忠	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	月本 洋一	

（注）継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、その他 3名

(6) 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 自己株式の取得

当社は自己の株式の取得について、会社の業務または財産の状況、その他の事情に対応して、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款で定めております。

(10) 中間配当に関する事項

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、機動的な利益還元を可能とするものであります。

(11) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
11銘柄 199,496千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)小田原エンジニアリング	151,200	139,557	安定株主として長期保有
(株)東芝	44,773	19,789	主要顧客との良好な取引関係維持
京成電鉄(株)	29,430	15,951	主要顧客との良好な取引関係維持
レシップホールディングス(株)	10,000	6,980	情報の収集
(株)横浜銀行	11,000	4,631	取引関係の円滑化
神奈川中央交通(株)	10,000	4,010	主要顧客との良好な取引関係維持
(株)静岡銀行	5,000	3,745	取引関係の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	6,400	2,809	取引関係の円滑化
第一生命保険(株)	8	1,055	取引関係の円滑化
(株)東武ストア	2,000	484	主要顧客との良好な取引関係維持

保有目的が投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	-	2,201	38	-	529

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,700	1,728	24,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,700	1,728	24,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、新日本有限責任監査法人に対して、上場申請に係るコンフォートレター作成業務についての対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、監査日数、当社の規模及び業務の性質等を考慮したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）及び当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人との連携や各種セミナー等への積極的な参加を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,505,209	1,498,404
受取手形及び売掛金	934,396	568,882
有価証券	1,134,247	1,518,719
商品及び製品	1,388	1,388
仕掛品	203,749	175,353
原材料及び貯蔵品	163,331	144,039
繰延税金資産	11,666	21,575
未収還付法人税等	138,320	22,397
その他	23,994	30,776
貸倒引当金	7,400	4,500
流動資産合計	4,108,905	3,977,037
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	376,896	360,855
減価償却累計額	167,657	182,517
建物及び構築物(純額)	209,238	178,337
機械装置及び運搬具	45,145	45,483
減価償却累計額	33,560	36,256
機械装置及び運搬具(純額)	11,584	9,227
工具、器具及び備品	560,475	575,001
減価償却累計額	511,520	534,584
工具、器具及び備品(純額)	48,955	40,417
土地	244,883	238,226
有形固定資産合計	514,662	466,209
無形固定資産		
ソフトウェア	42,835	32,542
その他	4,028	4,104
無形固定資産合計	46,863	36,647
投資その他の資産		
投資有価証券	816,961	956,588
繰延税金資産	112,870	30,437
その他	291,901	294,244
貸倒引当金	34,104	22,012
投資その他の資産合計	1,187,630	1,259,258
固定資産合計	1,749,156	1,762,115
資産合計	5,858,061	5,739,153

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	293,019	287,830
短期借入金	120,000	120,000
賞与引当金	17,277	24,134
製品保証引当金	31,100	26,385
その他	85,362	66,159
流動負債合計	546,758	524,509
固定負債		
退職給付引当金	117,862	129,358
役員退職慰労引当金	269,601	140,180
その他	120	120
固定負債合計	387,584	269,658
負債合計	934,342	794,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	319,250	319,250
資本剰余金	299,250	299,250
利益剰余金	4,307,909	4,283,271
自己株式	-	164
株主資本合計	4,926,409	4,901,607
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,691	43,377
評価・換算差額等合計	2,691	43,377
純資産合計	4,923,718	4,944,984
負債純資産合計	5,858,061	5,739,153

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,196,474	2,126,566
売上原価	2,279,163	1,500,283
売上総利益	917,311	626,283
販売費及び一般管理費		
役員報酬	64,902	68,966
給料手当及び賞与	160,319	142,606
賞与引当金繰入額	6,274	6,511
役員退職慰労引当金繰入額	94,899	11,441
アフターサービス費	63,126	47,897
製品保証引当金繰入額	31,100	26,385
研究開発費	26,405 ¹	47,510 ¹
その他	301,466	246,616
販売費及び一般管理費合計	748,492	597,933
営業利益	168,819	28,349
営業外収益		
受取利息	11,446	16,081
受取配当金	3,520	2,246
受取保険料	509	14,006
匿名組合投資利益	14,609	12,012
助成金収入	-	18,253
その他	3,071	9,076
営業外収益合計	33,157	71,676
営業外費用		
支払利息	1,740	1,580
売上割引	2,868	1,403
株式交付費	13,544	-
その他	3	859
営業外費用合計	18,156	3,843
経常利益	183,820	96,182
特別利益		
固定資産売却益	-	1,509 ²
貸倒引当金戻入額	-	3,562
特別利益合計	-	5,071
特別損失		
固定資産売却損	-	3,089 ³
固定資産除却損	354 ⁴	239 ⁴
投資有価証券売却損	-	185
貸倒引当金繰入額	-	1,825
特別損失合計	354	5,340
税金等調整前当期純利益	183,465	95,914
法人税、住民税及び事業税	104,893	23,316
法人税等調整額	75,659	41,811
法人税等合計	180,553	65,127
当期純利益	2,912	30,787

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	69,500	319,250
当期変動額		
新株の発行	249,750	-
当期変動額合計	249,750	-
当期末残高	319,250	319,250
資本剰余金		
前期末残高	49,500	299,250
当期変動額		
新株の発行	249,750	-
当期変動額合計	249,750	-
当期末残高	299,250	299,250
利益剰余金		
前期末残高	4,368,217	4,307,909
当期変動額		
剰余金の配当	63,219	55,425
当期純利益	2,912	30,787
当期変動額合計	60,307	24,638
当期末残高	4,307,909	4,283,271
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	164
当期変動額合計	-	164
当期末残高	-	164
株主資本合計		
前期末残高	4,487,217	4,926,409
当期変動額		
新株の発行	499,500	-
剰余金の配当	63,219	55,425
当期純利益	2,912	30,787
自己株式の取得	-	164
当期変動額合計	439,192	24,802
当期末残高	4,926,409	4,901,607

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,621	2,691
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,930	46,068
当期変動額合計	4,930	46,068
当期末残高	2,691	43,377
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,621	2,691
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,930	46,068
当期変動額合計	4,930	46,068
当期末残高	2,691	43,377
純資産合計		
前期末残高	4,479,595	4,923,718
当期変動額		
新株の発行	499,500	-
剰余金の配当	63,219	55,425
当期純利益	2,912	30,787
自己株式の取得	-	164
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,930	46,068
当期変動額合計	444,123	21,266
当期末残高	4,923,718	4,944,984

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	183,465	95,914
減価償却費	86,799	66,576
貸倒引当金の増減額（ は減少）	15,515	14,991
賞与引当金の増減額（ は減少）	6,658	6,857
製品保証引当金の増減額（ は減少）	16,516	4,715
退職給付引当金の増減額（ は減少）	14,307	11,495
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	97,789	129,421
受取利息及び受取配当金	14,966	18,328
支払利息	1,740	1,580
株式交付費	13,544	-
受取保険料	509	14,006
投資有価証券売却損益（ は益）	-	185
匿名組合投資損益（ は益）	14,609	12,012
固定資産売却損益（ は益）	-	1,580
固定資産除却損	354	239
売上債権の増減額（ は増加）	240,056	379,431
たな卸資産の増減額（ は増加）	519,573	47,687
その他の資産の増減額（ は増加）	3,025	6,762
仕入債務の増減額（ は減少）	628,920	5,188
その他の負債の増減額（ は減少）	129,293	21,476
小計	121,466	384,646
利息及び配当金の受取額	12,972	18,846
利息の支払額	1,743	1,559
法人税等の支払額	513,923	47,945
法人税等の還付額	-	143,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	624,161	497,555
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	138,000	590,000
定期預金の払戻による収入	-	190,000
有価証券の増減額（ は増加）	200,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	33,832	22,109
有形固定資産の売却による収入	-	20,179
無形固定資産の取得による支出	12,516	8,075
投資有価証券の取得による支出	693,228	161,789
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	148,800
出資金の回収による収入	20,788	22,554
その他の支出	20,946	19,272
その他の収入	3,125	105,726
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,074,608	113,986

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	499,500	-
株式の発行による支出	13,544	-
自己株式の取得による支出	-	164
配当金の支払額	63,219	55,425
財務活動によるキャッシュ・フロー	422,735	55,590
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,276,034	327,978
現金及び現金同等物の期首残高	3,527,179	2,251,144
現金及び現金同等物の期末残高	2,251,144	2,579,123

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)オーバルテック	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同左
2. 持分法の適用に関する事項	当社は持分法適用の対象となる非連結子会社及び関連会社を有していないため、持分法適用会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品 総平均法（月別）による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法（月別）による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、総平均法（月別）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～29年 工具、器具及び備品 2～5年 (追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を13年としておりましたが、当連結会計年度より7年に変更しております。これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く）定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く）同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>株式交付費</p> <p>支出時に全額費用処理しております。</p>	
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>ハ 製品保証引当金</p> <p>保証期間内に発生する無償修理に対する支出に備えるため、過去の実績率等を基礎として無償修理費の見積額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(簡便法により自己都合要支給額の100%)に基づき計上しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>ロ 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>ハ 製品保証引当金</p> <p>同左</p> <p>ニ 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 匿名組合への参加と会計処理 当社はレバレッジド・リースを目的とした匿名組合への参加契約を締結し、70,000千円を出資しております。当社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するため、当社の負担すべき投資損益を出資金に直接加減しております。</p> <p>ロ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>イ 匿名組合への参加と会計処理 同左</p> <p>なお、レバレッジド・リースを目的とした匿名組合への出資については、平成22年9月30日に払戻が完了しております。</p> <p>ロ 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,031千円、508,396千円、378,615千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<p>連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 2,377千円</p> <p>支払手形 44,592千円</p>	<p>連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,340千円</p> <p>支払手形 41,603千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 26,405千円</p> <p>2</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 354千円</p>	<p>1 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 47,510千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1,509千円</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 3,089千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 107千円</p> <p>工具、器具及び備品 131千円</p> <p>計 239千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,239,600	300,000	-	1,539,600
合計	1,239,600	300,000	-	1,539,600

(注) 平成21年3月15日を払込期日として行われた公募増資により、発行済株式総数が300,000株増加しております。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	
合計		-	-	-	-	-	

(注) スtock・オプションとして付与されている新株予約権であるため、目的となる株式の種類及び目的となる株式の数の記載を省略しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	63,219	51	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	55,425	利益剰余金	36	平成21年12月31日	平成22年3月31日

当連結会計年度（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,539,600	-	-	1,539,600
合計	1,539,600	-	-	1,539,600
自己株式				
普通株式(注)	-	164	-	164
合計	-	164	-	164

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加164株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高 (千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	
	合計	-	-	-	-	-	

(注) スtock・オプションとして付与されている新株予約権であるため、目的となる株式の種類及び目的となる株式の数の記載を省略しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	55,425	36	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	38,485	利益剰余金	25	平成22年12月31日	平成23年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
現金及び預金	1,505,209千円	現金及び預金	1,498,404千円
有価証券	1,134,247千円	有価証券	1,518,719千円
計	2,639,456千円	計	3,017,123千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	138,000千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	438,000千円
預入期間が3ヶ月を超える 譲渡性預金	200,000千円	現金及び現金同等物	2,579,123千円
償還期限が3ヶ月を超える 債券等	50,312千円		
現金及び現金同等物	2,251,144千円		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)				当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	44,893	16,875	28,018	機械装置及び 運搬具	40,571	19,142	21,428
合計	44,893	16,875	28,018	合計	40,571	19,142	21,428
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
1年超				1年超			
合計				合計			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
支払利息相当額				支払利息相当額			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。 (減損損失について)				同左			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性または流動性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については自己資金又は銀行借入で賄う方針であります。デリバティブ取引は利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクがあります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程等に従い、営業債権について、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。連結子会社についても、当社の与信管理規程等に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、当社において、連結子会社も含め支払計画を適時に作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,498,404	1,498,404	-
(2) 受取手形及び売掛金	568,882	568,882	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	2,474,824	2,474,824	-
資産計	4,542,111	4,542,111	-
(1) 支払手形及び買掛金	287,830	287,830	-
(2) 短期借入金	120,000	120,000	-
負債計	407,830	407,830	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引金融機関から提示された価格、投資信託については、公表されている基準価額によっております。

また、MMF等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	482

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,492,778	-	-	-
受取手形及び売掛金	568,882	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの	1,354,190	320,000	290,000	-
合計	3,415,851	320,000	290,000	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	36,991	47,456	10,464
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	640,270	648,899	8,628
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	677,262	696,355	19,093
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	95,028	71,926	23,102
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	98,985	98,510	475
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	194,014	170,436	23,578
合計		871,276	866,791	4,485

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	482
MMF、CMF	583,935
譲渡性預金	500,000

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
社債	50,000	400,000	290,000	-
2. その他				
CMF	453,802	-	-	-
譲渡性預金	500,000	-	-	-

当連結会計年度（平成22年12月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	187,773	128,984	58,789
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	623,868	610,000	13,868
	その他	-	-	-
	(3) その他	131,021	130,446	575
	小計	942,664	869,430	73,233
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,441	14,378	937
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,518,719	1,518,719	-
	小計	1,532,160	1,533,098	937
合計		2,474,824	2,402,528	72,296

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 482千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	98,800	-	185
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	98,800	-	185

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職金制度の50%相当額について確定拠出年金制度を採用し、残額については退職一時金制度を採用しております。</p> <p>また、連結子会社は、勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部の共済制度に加入しております。</p> <p>また当社は、これとは別に総合設立型の日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しております。当該年金基金制度の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">93,997百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">148,468百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">54,471百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.24%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高32,845百万円及び資産評価調整額14,217百万円、財政上の不足金7,408百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	93,997百万円	年金財政計算上の給付債務の額	148,468百万円	差引額	54,471百万円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">108,492百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">136,167百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">27,675百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成22年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.30%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高25,571百万円及び資産評価調整額15,407百万円、財政上の不足金13,302百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	108,492百万円	年金財政計算上の給付債務の額	136,167百万円	差引額	27,675百万円				
年金資産の額	93,997百万円																
年金財政計算上の給付債務の額	148,468百万円																
差引額	54,471百万円																
年金資産の額	108,492百万円																
年金財政計算上の給付債務の額	136,167百万円																
差引額	27,675百万円																
<p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">117,862千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">117,862千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	117,862千円	退職給付引当金	117,862千円	<p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">129,358千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">129,358千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	129,358千円	退職給付引当金	129,358千円								
退職給付債務	117,862千円																
退職給付引当金	117,862千円																
退職給付債務	129,358千円																
退職給付引当金	129,358千円																
<p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">15,355千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">13,174千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">17,744千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">46,274千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、総合設立型の日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しており、費用処理した拠出額は上記のとおりであります。</p>	勤務費用	15,355千円	確定拠出年金掛金	13,174千円	厚生年金基金拠出額	17,744千円	退職給付費用	46,274千円	<p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">14,701千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">12,743千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">17,193千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">44,638千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、総合設立型の日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しており、費用処理した拠出額は上記のとおりであります。</p>	勤務費用	14,701千円	確定拠出年金掛金	12,743千円	厚生年金基金拠出額	17,193千円	退職給付費用	44,638千円
勤務費用	15,355千円																
確定拠出年金掛金	13,174千円																
厚生年金基金拠出額	17,744千円																
退職給付費用	46,274千円																
勤務費用	14,701千円																
確定拠出年金掛金	12,743千円																
厚生年金基金拠出額	17,193千円																
退職給付費用	44,638千円																
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
決議年月日	平成18年11月13日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 2名 当社従業員 10名 当社子会社従業員 5名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 7,000株
付与日	平成18年11月30日
権利確定条件	(注)2
対象勤務期間	(注)3
権利行使期間	平成20年12月1日から平成23年11月30日まで

(注)1. 株式数に換算して記載しております。なお、当社は平成20年6月12日開催の取締役会決議に基づき、平成20年7月1日付で普通株式1株につき200株とする株式分割を行っております。

2. 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社の役員または従業員いずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限る。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。その他の条件は、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
3. 対象勤務期間の定めはありません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年12月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	6,400
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	6,400

単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格（円）	2,500
行使時平均株価（円）	-
公正な評価単価（付与日）（円）	-

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成18年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は、以下のとおりであります。

ストック・オプションの付与日時点において、当社は株式を証券取引所に上場していないことから、ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法を単位当たりの本源的価値の見積りによっております。また、単位当たりの本源的価値の見積方法は、当社株式の評価額から権利行使価格を控除する方法で算定しており、当社株式の評価方法は、純資産価格等を基礎とした方法によっております。その結果、ストック・オプションの当連結会計年度末における本源的価値の合計額は0円となっております。

当連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年スtock・オプション
決議年月日	平成18年11月13日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 2名 当社従業員 10名 当社子会社従業員 5名
株式の種類別のスtock・オプションの数（注）1	普通株式 7,000株
付与日	平成18年11月30日
権利確定条件	（注）2
対象勤務期間	（注）3
権利行使期間	平成20年12月1日から平成23年11月30日まで

（注）1. 株式数に換算して記載しております。なお、当社は平成20年6月12日開催の取締役会決議に基づき、平成20年7月1日付で普通株式1株につき200株とする株式分割を行っております。

2. 新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時において当社の役員または従業員いずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限る。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。その他の条件は、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
3. 対象勤務期間の定めはありません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年12月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	6,400
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	6,400

単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格（円）	2,500
行使時平均株価（円）	-
公正な評価単価（付与日）（円）	-

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成18年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は、以下のとおりであります。

ストック・オプションの付与日時点において、当社は株式を証券取引所に上場していないことから、ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法を単位当たりの本源的価値の見積りによっております。また、単位当たりの本源的価値の見積方法は、当社株式の評価額から権利行使価格を控除する方法で算定しており、当社株式の評価方法は、純資産価格等を基礎とした方法によっております。その結果、ストック・オプションの当連結会計年度末における本源的価値の合計額は0円となっております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 6,910	賞与引当金 9,653
製品保証引当金 12,440	製品保証引当金 10,554
貸倒引当金 2,960	貸倒引当金 1,800
その他 1,567	その他 3,642
繰延税金資産(流動)合計 23,878	繰延税金資産(流動)小計 25,650
繰延税金負債(流動)	評価性引当額 3,049
未収事業税 12,211	繰延税金資産(流動)合計 22,600
繰延税金負債(流動)合計 12,211	繰延税金負債(流動)
繰延税金資産(流動)の純額 11,666	未収事業税 1,024
	繰延税金負債(流動)合計 1,024
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(流動)の純額 21,575
退職給付引当金 47,145	繰延税金資産(固定)
役員退職慰労引当金 107,840	退職給付引当金 51,743
その他有価証券評価差額金 1,777	役員退職慰労引当金 56,072
会員権 2,380	会員権 2,380
貸倒引当金 10,858	貸倒引当金 8,805
繰越欠損金 45,615	繰越欠損金 59,192
その他 2,526	その他 2,335
繰延税金資産(固定)小計 218,144	繰延税金資産(固定)小計 180,528
評価性引当額 105,273	評価性引当額 121,172
繰延税金資産(固定)合計 112,870	繰延税金資産(固定)合計 59,356
繰延税金資産(固定)の純額 112,870	繰延税金負債(固定)
	その他有価証券評価差額金 28,918
	繰延税金負債(固定)合計 28,918
	繰延税金資産(固定)の純額 30,437
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3%
評価性引当額 57.4%	住民税均等割 2.1%
その他 0.5%	評価性引当額 19.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 98.4%	連結上の未実現損失の調整 4.1%
	その他 0.4%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 67.9%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当社グループは、路線バス、鉄道関連のワンマン機器の専門メーカーとして、同一セグメントに属する運賃箱、カード関連機器等の製造販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 3,198円05銭 1株当たり当期純利益金額 1円97銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 3,212円21銭 1株当たり当期純利益金額 20円00銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
当期純利益(千円)	2,912	30,787
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,912	30,787
期中平均株式数(株)	1,478,778	1,539,539
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年11月13日臨時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権の数32個) 普通株式 6,400株 なお、上記新株予約権の概要については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成18年11月13日臨時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権の数32個) 普通株式 6,400株 なお、上記新株予約権の概要については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	120,000	120,000	1.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	120,000	120,000	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第2四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第3四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第4四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日
売上高(千円)	434,885	278,544	349,818	1,063,318
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	37,001	62,934	605	196,456
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	32,526	43,277	1,129	107,721
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	21.13	28.11	0.73	69.97

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,442,152	1,454,912
受取手形	³ 120,804	³ 60,473
売掛金	813,592	508,409
有価証券	1,134,247	1,518,719
商品及び製品	1,388	1,388
仕掛品	184,005	164,083
原材料及び貯蔵品	143,950	130,326
前払費用	4,955	4,558
繰延税金資産	11,666	21,575
未収還付法人税等	138,330	22,537
その他	16,973	27,548
貸倒引当金	7,400	4,500
流動資産合計	4,004,667	3,910,033
固定資産		
有形固定資産		
建物	356,758	340,717
減価償却累計額	153,894	167,658
建物(純額)	202,864	173,059
構築物	19,026	19,026
減価償却累計額	12,769	13,839
構築物(純額)	6,257	5,187
機械及び装置	21,265	21,604
減価償却累計額	19,158	18,760
機械及び装置(純額)	2,107	2,843
車両運搬具	512	512
減価償却累計額	479	486
車両運搬具(純額)	32	25
工具、器具及び備品	548,484	563,444
減価償却累計額	501,533	524,347
工具、器具及び備品(純額)	46,951	39,096
土地	244,883	238,226
有形固定資産合計	503,097	458,439
無形固定資産		
ソフトウェア	39,289	30,377
その他	3,810	3,886
無形固定資産合計	43,099	34,263

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	816,961	956,588
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	11,042	500
破産更生債権等	13,916	-
長期預金	-	100,000
長期前払費用	229	98
繰延税金資産	112,870	30,437
保険積立金	197,185	130,585
その他	65,120	63,060
貸倒引当金	34,104	22,012
投資その他の資産合計	1,193,222	1,269,258
固定資産合計	1,739,419	1,761,961
資産合計	5,744,087	5,671,995
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 226,463	3 209,564
買掛金	2 96,567	2 101,716
短期借入金	120,000	120,000
未払金	26,498	23,247
未払費用	14,707	13,870
前受金	3,777	23
預り金	13,336	10,157
賞与引当金	17,277	17,456
製品保証引当金	31,100	26,385
その他	50	-
流動負債合計	549,778	522,419
固定負債		
退職給付引当金	97,625	109,390
役員退職慰労引当金	261,101	129,980
その他	120	120
固定負債合計	358,847	239,491
負債合計	908,626	761,910

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	319,250	319,250
資本剰余金		
資本準備金	299,250	299,250
資本剰余金合計	299,250	299,250
利益剰余金		
利益準備金	5,000	5,000
その他利益剰余金		
別途積立金	4,038,000	4,098,000
繰越利益剰余金	176,652	145,371
利益剰余金合計	4,219,652	4,248,371
自己株式	-	164
株主資本合計	4,838,152	4,866,706
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,691	43,377
評価・換算差額等合計	2,691	43,377
純資産合計	4,835,461	4,910,084
負債純資産合計	5,744,087	5,671,995

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
商品売上高	111,435	110,788
製品売上高	3,083,519	2,015,777
売上高合計	3,194,954	2,126,566
売上原価		
商品期首たな卸高	855	-
当期商品仕入高	87,368	86,750
合計	88,223	86,750
商品期末たな卸高	-	-
商品売上原価	88,223	86,750
製品期首たな卸高	176	1,388
当期製品製造原価	¹ 2,106,826	¹ 1,355,079
他勘定受入高	² 1,388	-
合計	2,108,391	1,356,467
製品期末たな卸高	1,388	1,388
製品売上原価	2,107,003	1,355,079
売上原価合計	2,195,226	1,441,830
売上総利益	999,727	684,736
販売費及び一般管理費		
役員報酬	64,902	68,966
給料手当及び賞与	160,319	142,606
賞与引当金繰入額	6,274	6,511
福利厚生費	32,228	40,454
退職給付費用	14,461	14,970
役員退職慰労引当金繰入額	94,899	11,441
減価償却費	28,266	25,415
運賃	31,351	22,564
アフターサービス費	63,126	47,897
研究開発費	³ 26,405	³ 47,510
支払手数料	63,514	50,809
貸倒引当金繰入額	15,523	-
製品保証引当金繰入額	31,100	26,385
その他	116,128	97,286
販売費及び一般管理費合計	748,500	602,818
営業利益	251,227	81,918

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業外収益		
受取利息	402	667
有価証券利息	11,043	15,414
受取配当金	4,520	2,246
受取賃貸料	¹ 25,920	¹ 25,920
匿名組合投資利益	14,609	12,012
受取事務手数料	¹ 5,136	¹ 5,136
受取保険料	509	14,006
その他	2,341	8,251
営業外収益合計	64,483	83,655
営業外費用		
支払利息	1,740	1,580
売上割引	2,868	1,403
株式交付費	13,544	-
賃貸収入原価	12,480	12,480
その他	3	770
営業外費用合計	30,636	16,234
経常利益	285,074	149,339
特別利益		
固定資産売却益	-	⁴ 1,509
貸倒引当金戻入額	-	3,562
特別利益合計	-	5,071
特別損失		
固定資産売却損	-	⁵ 3,089
固定資産除却損	⁶ 354	⁶ 239
投資有価証券売却損	-	185
貸倒引当金繰入額	-	1,825
特別損失合計	354	5,340
税引前当期純利益	284,720	149,071
法人税、住民税及び事業税	104,833	23,116
法人税等調整額	66,732	41,811
法人税等合計	171,566	64,927
当期純利益	113,153	84,144

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	774,065	39.7	406,730	27.6
労務費		319,399	16.4	304,706	20.7
経費		99,756	5.1	75,528	5.1
外注費		757,144	38.8	687,536	46.6
当期総製造費用		1,950,365	100.0	1,474,502	100.0
期首仕掛品たな卸高		495,012		184,005	
合計		2,445,377		1,658,507	
他勘定振替高	2	154,545		139,344	
期末仕掛品たな卸高		184,005		164,083	
当期製品製造原価		2,106,826		1,355,079	

原価計算の方法
原価計算の方法は実際総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

原価計算の方法
同左

1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
減価償却費(千円)	49,769	35,709

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
アフターサービス費(千円)	108,151	78,664
研究開発費(千円)	26,405	47,510
工具、器具及び備品(千円)	15,080	9,433
その他(千円)	4,908	3,736
合計(千円)	154,545	139,344

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	69,500	319,250
当期変動額		
新株の発行	249,750	-
当期変動額合計	249,750	-
当期末残高	319,250	319,250
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	49,500	299,250
当期変動額		
新株の発行	249,750	-
当期変動額合計	249,750	-
当期末残高	299,250	299,250
資本剰余金合計		
前期末残高	49,500	299,250
当期変動額		
新株の発行	249,750	-
当期変動額合計	249,750	-
当期末残高	299,250	299,250
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,000	5,000
当期末残高	5,000	5,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,488,000	4,038,000
当期変動額		
別途積立金の積立	550,000	60,000
当期変動額合計	550,000	60,000
当期末残高	4,038,000	4,098,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	676,718	176,652
当期変動額		
剰余金の配当	63,219	55,425
当期純利益	113,153	84,144
別途積立金の積立	550,000	60,000
当期変動額合計	500,066	31,281
当期末残高	176,652	145,371
利益剰余金合計		
前期末残高	4,169,718	4,219,652
当期変動額		
剰余金の配当	63,219	55,425
当期純利益	113,153	84,144
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	49,933	28,718
当期末残高	4,219,652	4,248,371

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	164
当期変動額合計	-	164
当期末残高	-	164
株主資本合計		
前期末残高	4,288,718	4,838,152
当期変動額		
新株の発行	499,500	-
剰余金の配当	63,219	55,425
当期純利益	113,153	84,144
自己株式の取得	-	164
当期変動額合計	549,433	28,554
当期末残高	4,838,152	4,866,706
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,621	2,691
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,930	46,068
当期変動額合計	4,930	46,068
当期末残高	2,691	43,377
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,621	2,691
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,930	46,068
当期変動額合計	4,930	46,068
当期末残高	2,691	43,377
純資産合計		
前期末残高	4,281,096	4,835,461
当期変動額		
新株の発行	499,500	-
剰余金の配当	63,219	55,425
当期純利益	113,153	84,144
自己株式の取得	-	164
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,930	46,068
当期変動額合計	554,364	74,622
当期末残高	4,835,461	4,910,084

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、製品、原材料及び仕掛品 総平均法（月別）による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法（月別）による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、総平均法（月別）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>商品、製品、原材料及び仕掛品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 15～29年 構築物 10～13年 工具、器具及び備品 2～5年</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>機械及び装置については、従来、耐用年数を13年としておりましたが、当事業年度より7年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 保証期間内に発生する無償修理に対する支出に備えるため、過去の実績率等を基礎として無償修理費の見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法により自己都合要支給額の100%)に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 匿名組合への参加と会計処理 当社はレバレッジド・リースを目的とした匿名組合への参加契約を締結し、70,000千円を出資しております。当社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するため、当社の負担すべき投資損益を出資金に直接加減しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 匿名組合への参加と会計処理 同左</p> <p>レバレッジド・リースを目的とした匿名組合への出資については、平成22年9月30日に払戻が完了しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「仕掛品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,031千円、495,012千円、328,733千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<p>1 偶発債務</p> <p>子会社のリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(株)オーバルテック 26,623千円</p> <p>2 関係会社項目</p> <p>流動負債</p> <p>買掛金 41,106千円</p> <p>3 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 2,377千円</p> <p>支払手形 44,592千円</p>	<p>1 偶発債務</p> <p>子会社のリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(株)オーバルテック 20,840千円</p> <p>2 関係会社項目</p> <p>流動負債</p> <p>買掛金 32,438千円</p> <p>3 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,340千円</p> <p>支払手形 41,603千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。	1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。
原材料仕入高 81,865千円	原材料仕入高 29,896千円
外注加工費 440,290千円	外注加工費 379,535千円
受取賃貸料 25,200千円	受取賃貸料 25,200千円
受取事務手数料 5,136千円	受取事務手数料 5,136千円
2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。	2
営業譲受に伴う受入高 1,388千円	
3 研究開発費の総額	3 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費 26,405千円	一般管理費に含まれる研究開発費 47,510千円
4	4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
	建物 1,509千円
5	5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。
	土地 3,089千円
6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
工具、器具及び備品 354千円	機械装置 107千円
	工具、器具及び備品 131千円
	計 239千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	-	164	-	164
合計	-	164	-	164

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加164株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)				当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
車両運搬具	9,386	5,590	3,796	車両運搬具	5,064	2,785	2,278
合計	9,386	5,590	3,796	合計	5,064	2,785	2,278
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
1年超				1年超			
合計				合計			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
支払利息相当額				支払利息相当額			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。 (減損損失について)				同左 (減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式10,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 6,910	賞与引当金 6,982
製品保証引当金 12,440	製品保証引当金 10,554
貸倒引当金 2,960	貸倒引当金 1,800
その他 1,567	その他 3,264
繰延税金資産(流動)合計 23,878	繰延税金資産(流動)合計 22,600
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
未収事業税 12,211	未収事業税 1,024
繰延税金負債(流動)合計 12,211	繰延税金負債(流動)合計 1,024
繰延税金資産(流動)の純額 11,666	繰延税金資産(流動)の純額 21,575
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 39,050	退職給付引当金 43,756
役員退職慰労引当金 104,440	役員退職慰労引当金 51,992
その他有価証券評価差額金 1,777	会員権 2,380
会員権 2,380	貸倒引当金 8,805
貸倒引当金 10,858	その他 2,335
その他 2,526	繰延税金資産(固定)小計 109,269
繰延税金資産(固定)小計 161,034	評価性引当額 49,913
評価性引当額 48,163	繰延税金資産(固定)合計 59,356
繰延税金資産(固定)合計 112,870	繰延税金負債(固定)
繰延税金資産(固定)の純額 112,870	その他有価証券評価差額金 28,918
	繰延税金負債(固定)合計 28,918
	繰延税金資産(固定)の純額 30,437
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5%
評価性引当額 16.9%	住民税均等割 1.3%
その他 2.4%	評価性引当額 1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 60.3%	その他 0.4%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.6%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 3,140円73銭 1株当たり当期純利益金額 76円52銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 3,189円53銭 1株当たり当期純利益金額 54円66銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
当期純利益(千円)	113,153	84,144
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	113,153	84,144
期中平均株式数(株)	1,478,778	1,539,539
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年11月13日臨時株主総会 決議ストック・オプション (新株予約権の数32個) 普通株式 6,400株 なお、上記新株予約権の概要については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権の状況」に記載のとおりであります。	平成18年11月13日臨時株主総会 決議ストック・オプション (新株予約権の数32個) 普通株式 6,400株 なお、上記新株予約権の概要については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)小田原エンジニアリング	151,200	139,557
(株)東芝	44,773	19,789		
京成電鉄(株)	29,430	15,951		
レシップホールディングス(株)	10,000	6,980		
(株)横浜銀行	11,000	4,631		
神奈川中央交通(株)	10,000	4,010		
(株)静岡銀行	5,000	3,745		
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	6,400	2,809		
(株)日立物流	1,300	1,636		
第一生命保険(株)	8	1,055		
富士通(株)	1,000	565		
その他(2銘柄)	2,012	966		
	小計	272,123	201,697	
	計	272,123	201,697	

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		第23回サッポロホールディングス(株)期限前償還条項付社債	100,000	103,801
第19回(株)三井住友銀行期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	100,000	102,083		
第12回野村ホールディングス(株)無担保社債	100,000	101,964		
第63回住友不動産(株)無担保社債	100,000	101,960		
第5回三菱UFJ信託銀行(株)期限前償還条項付社債(劣後特約付)	90,000	91,570		
第1回野村ホールディングス(株)期限前償還条項付社債(劣後特約付)	50,000	51,169		
第7回中央三井信託銀行(株)期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	50,000	51,065		
第48回(株)東芝無担保社債	20,000	20,255		
	小計	610,000	623,868	
	計	610,000	623,868	

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)横浜銀行 譲渡性預金	-	400,000
(株)静岡銀行 譲渡性預金	-	300,000		
(株)三菱東京UFJ銀行 譲渡性預金	-	200,000		
		野村証券CMF	454,190,532	454,190
		大和証券MMF(大和投信MMF)	80,085,993	80,085
		三菱UFJ証券MMF(大和投信MMF)	76,852,729	76,852
		三菱UFJ証券MMF(国際投信MMF)	7,590,028	7,590
		小計	-	1,518,719
投資有価証券	その他有価証券	D L I B J 公社債オープン	129,840,107	131,021
		小計	129,840,107	131,021
計			-	1,649,740

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	356,758	-	16,041	340,717	167,658	14,902	173,059
構築物	19,026	-	-	19,026	13,839	1,070	5,187
機械及び装置	21,265	1,428	1,090	21,604	18,760	584	2,843
車両運搬具	512	-	-	512	486	6	25
工具、器具及び備品	548,484	20,244	5,284	563,444	524,347	27,649	39,096
土地	244,883	-	6,656	238,226	-	-	238,226
有形固定資産計	1,190,931	21,672	29,072	1,183,532	725,092	44,213	458,439
無形固定資産							
ソフトウェア	124,807	8,000	-	132,807	102,430	16,912	30,377
その他	3,810	75	-	3,886	-	-	3,886
無形固定資産計	128,617	8,075	-	136,693	102,430	16,912	34,263

(注) 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	宿泊施設(研修用)	16,041千円
土地	宿泊施設(研修用)	6,656千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	41,504	1,825	13,254	3,562	26,512
賞与引当金	17,277	17,456	17,277	-	17,456
製品保証引当金	31,100	26,385	31,100	-	26,385
役員退職慰労引当金	261,101	11,441	142,562	-	129,980

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,608
預金	
当座預金	928,112
普通預金	20,198
定期積立預金	38,000
定期預金	464,503
別段預金	489
小計	1,451,303
合計	1,454,912

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新和商事(株)	28,767
北海道アトラス(株)	15,465
長野日野自動車(株)	3,446
東北電波(株)	2,646
愛知日野自動車(株)	2,366
その他	7,781
合計	60,473

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年12月	1,340
平成23年1月	24,942
2月	13,181
3月	18,460
4月	2,160
5月以降	388
合計	60,473

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
京阪バス(株)	171,902
(株)井浦商会	99,482
千葉交通(株)	57,473
東京都交通局	14,896
京成バス(株)	13,593
その他	151,060
合計	508,409

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
813,592	2,229,117	2,534,300	508,409	83.3	108.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額(千円)
運賃箱関連	1,388
合計	1,388

ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
運賃箱関連	43,269
カード機器関連	39,466
その他のバス用機器	81,348
合計	164,083

ヘ．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
運賃箱関連	60,751
カード機器関連	27,534
その他のバス用機器	17,452
共通部材	24,588
合計	130,326

流動負債
イ．支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
共同印刷(株)	27,389
岡本無線電機(株)	25,215
(株)メイエレック	19,187
(株)旭丘精器製作所	15,376
オキナ電子工業(株)	13,829
その他	108,565
合計	209,564

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年12月	41,603
平成23年1月	37,413
2月	64,904
3月	51,182
4月	14,460
合計	209,564

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
(株)オーバルテック	32,438
レシップ(株)	16,781
(株)ファーストマネージ	4,851
共同印刷(株)	4,372
(株)旭丘精器製作所	4,037
その他	39,236
合計	101,716

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3か月以内
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告といたします。但し、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは、次のとおりです。 http://www.odawarakiki.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないものと定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第31期）（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）平成22年3月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年3月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第32期第1四半期）（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）平成22年5月13日関東財務局長に提出

（第32期第2四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月11日関東財務局長に提出

（第32期第3四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月30日

株式会社小田原機器
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 湯浅 信好 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 月本 洋一 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原機器の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小田原機器及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社小田原機器の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社小田原機器が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月29日

株式会社小田原機器
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 長田 清忠 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 月本 洋一 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原機器の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小田原機器及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社小田原機器の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社小田原機器が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月30日

株式会社小田原機器
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 湯浅 信好 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 月本 洋一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原機器の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小田原機器の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月29日

株式会社小田原機器
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 長田 清忠 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 月本 洋一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原機器の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小田原機器の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。